



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 マツダ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7261 URL <https://www.mazda.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸本 明
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 景山 伸彦 (TEL) 082-282-1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,826,752	22.6	141,969	36.2	185,936	50.5	142,814	75.1
2022年3月期	3,120,349	8.3	104,227	—	123,525	337.2	81,557	—

(注) 包括利益 2023年3月期 165,465百万円(27.5%) 2022年3月期 129,823百万円(534.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	226.71	226.52	10.4	6.0	3.7
2022年3月期	129.49	129.38	6.6	4.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 15,777百万円 2022年3月期 △4,074百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,259,251	1,456,801	44.2	2,285.21
2022年3月期	2,968,148	1,316,697	43.8	2,065.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,439,598百万円 2022年3月期 1,301,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	137,424	△99,427	△89,863	717,093
2022年3月期	189,155	△136,237	△86,405	740,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	12,597	15.4	1.0
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	28,349	19.8	2.1
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		21.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500,000	17.6	180,000	26.8	172,000	△7.5	130,000	△9.0	206.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	631,803,979株	2022年3月期	631,803,979株
2023年3月期	1,841,110株	2022年3月期	1,938,951株
2023年3月期	629,950,225株	2022年3月期	629,852,659株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,000,360	28.3	48,828	△30.1	102,591	△21.1	89,771	6.2
2022年3月期	2,339,290	9.5	69,877	—	130,014	—	84,529	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	142.50		142.38					
2022年3月期	134.20		134.09					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	2,467,387		1,118,720		45.3	1,775.08		
2022年3月期	2,327,779		1,062,218		45.6	1,685.70		

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,118,245百万円 2022年3月期 1,061,778百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

※ 参考資料 2023年3月期 決算参考資料 (連結)
2023年3月期 決算参考資料 (単独)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が世界的に解消され、わが国でも、新規感染者数は増減を繰り返しつつも、政府により行動制限の緩和等が進められ、経済活動の正常化が進んでいる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱、さらに金融資本市場の変動等、先行き不透明な事業環境は依然として継続しております。

このような状況の中、当社グループは、上海ロックダウン、半導体や自動車輸送船の不足等による生産・出荷台数の減少のほか、原材料価格や物流費の高騰など外部環境の悪化があったものの、設計変更等による半導体不足への対応、単価改善、販売費用の抑制、原価低減や固定費の効率化といった活動を全社で推進し、収益基盤の改善を着実に進めております。さらに、中期経営計画の足場固め期間（2020年3月期～2022年3月期）で築いてきた米国工場、マルチ電動化技術、ラージ商品群などの資産を最大限活用して、ビジネスを成長軌道に乗せ、財務基盤を強化する本格的成長期間の初年度として取り組みを進めてまいりました。

昨年4月には、北米にて、新型クロスオーバーSUV「MAZDA CX-50」の販売を開始し、また、昨年8月には欧州、9月には日本にて、新世代ラージ商品群の第一弾となる新型クロスオーバーSUV「MAZDA CX-60」を導入しました。この「CX-60」では、新開発の縦置きプラットフォームと高出力パワートレインがもたらす滑らかでパワフルな走りに加え、意識喪失に対してドライバーの運転が継続できないと判断した場合にクルマが自動で減速停止し、緊急通報まで繋げる先進安全技術「ドライバー異常時対応システム」を初採用しています。また、自動ドライビングポジションガイドなどの機能をもつ「ドライバー・パーソナライゼーション・システム」を採用しています。これらの技術は、「2022～2023 日本自動車殿堂 カーテクノロジーオブザイヤー」に選定されるなど、高く評価されています。

当社は、「CX-60」に続き、2023年4月には、新世代ラージ商品群の第二弾となる新型ミッドサイズクロスオーバーSUV「MAZDA CX-90」を米国で導入しました。2023年中には、「MAZDA CX-70」、「MAZDA CX-80」と、更にラージ商品2車種を導入予定であり、各市場の特性や顧客ニーズに応えるSUVラインアップを拡充することにより、ビジネス及びブランドの更なる成長を図ってまいります。

[グローバル販売]

当連結会計年度のグローバル販売台数は、上期の半導体の供給不足による減産や輸送船不足の影響などにより、日本を除く各市場で販売が減少したことから、前期比11.3%減の1,110千台となりました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

<日本>

2022年9月に販売を開始した「CX-60」に加え、2022年10月に商品改良した「MAZDA CX-5」や「マツダ ロードスター」が増加したことにより、前期比10.8%増の165千台となりました。

<北米>

米国は、上期での減産影響などにより、前期比9.3%減の301千台となりましたが、2022年4月より販売を開始した「CX-50」に加え、「MAZDA CX-30」などSUV商品群が販売の増加に貢献し、第4四半期連結会計期間の販売台数は、前年同期比7.4%増の88千台となりました。北米全体では、メキシコでの「MAZDA2」や「CX-5」の増加などにより、前期比7.4%減の407千台となりました。

<欧州>

ロシアやウクライナでの販売の減少に加え、上期の減産影響などにより、前期比15.5%減の160千台となりました。なお、第4四半期連結会計期間としては、「MAZDA2 Hybrid」や「CX-60」のプラグインハイブリッドモデルを中心に増加し、前年同期比20.9%増の52千台となりました。

<中国>

主要モデルサイクルの一巡に加え、価格競争の激化などにより、前期比50.4%減の84千台となりました。

<その他の市場>

主要市場のオーストラリアでは、荷揚げ時の検疫強化に伴う物流遅延の影響などにより、前期比11.7%減の91千台となりました。その他の市場全体では、ベトナムなどで販売増加があったものの、ASEAN市場全体としては前年同水準となったことなどにより、前期比3.1%減の294千台となりました。

[経営成績]

当連結会計年度の業績については、次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
	通期	通期	増減額	増減率
売上高	31,203	38,268	+7,065	+22.6%
営業利益	1,042	1,420	+378	+36.2%
経常利益	1,235	1,859	+624	+50.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	816	1,428	+612	+75.1%

営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

(単位：億円)

	通期
台数・構成	+1,034
為替	+1,192
コスト改善	△1,320
固定費他	△439
前期特別損失への振替	△89
計	+378

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(単位：億円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
		通期	通期	増減額	増減率
売上高	日本	25,447	31,948	+6,501	+25.5%
	北米	14,420	20,440	+6,020	+41.7%
	欧州	5,603	6,659	+1,056	+18.8%
	その他の地域	6,120	6,561	+440	+7.2%
営業利益	日本	857	713	△144	△16.8%
	北米	△95	381	+475	—%
	欧州	149	149	+0	+0.2%
	その他の地域	165	267	+102	+61.6%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より2,911億円増加し、3兆2,593億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より1,510億円増加し、1兆8,025億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益1,428億円等により、前連結会計年度末より1,401億円増加し、1兆4,568億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.4ポイント増加し、44.2% (劣後特約付ローンの資本性考慮後45.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末において、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より233億円減少の7,171億円、有利子負債は、前連結会計年度末より653億円減少の6,155億円となりました。この結果、1,016億円のネット・キャッシュ・ポジションとなっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,700億円に対し、棚卸資産の増加等により、1,374億円の増加(前期は1,892億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出798億円等により、994億円の減少(前期は1,362億円の減少)となりました。

以上により、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、380億円の増加(前期は529億円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、899億円の減少(前期は864億円の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

次期におきましては、中期経営計画の本格的成長のフェーズとして、販売面では、ラージ商品の導入などにより、台数成長を加速してまいります。次期連結業績の見通しにつきましては、ラージ商品を中心とした出荷・販売台数の増加に加え、変動利益の改善などを継続し、中期経営計画で掲げた、本格成長に向けた収益レベルを達成してまいります。

なお、次期の連結業績及びグローバル販売台数の見通しは、以下のとおりです。

連結業績及びグローバル販売台数の見通し(2023年4月1日～2024年3月31日)

連結業績		(単位：億円)		グローバル販売台数		(単位：千台)	
		通期	前期比			通期	前期比
売上高		45,000	+17.6%	日本	183	+11.4%	
営業利益		1,800	+26.8%	北米	496	+22.1%	
経常利益		1,720	△7.5%	欧州	189	+18.1%	
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,300	△9.0%	中国	125	+48.3%	
為替レート (円)	USドル	128	△7	その他	306	+4.0%	
	ユーロ	139	△2	合計	1,300	+17.1%	

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、為替レート等が含まれます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金につきましては、当期の業績及び経営環境並びに財務状況等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めることとしております。

当期(2023年3月期)につきましては、1株当たり45円(中間配当20円、期末配当25円)の配当とさせていただきます予定です。

また、次期(2024年3月期)の配当予想につきましては、1株当たり45円(中間配当20円、期末配当25円)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化を目的として、IFRS(国際財務報告基準)の適用を検討しております。

なお、適用時期については、他社の採用動向、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,390	628,098
受取手形及び売掛金	146,136	166,921
有価証券	71,000	89,000
棚卸資産	399,923	670,904
その他	173,177	170,814
貸倒引当金	△1,813	△1,573
流動資産合計	1,457,813	1,724,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	197,286	200,542
機械装置及び運搬具（純額）	340,378	378,913
工具、器具及び備品（純額）	86,478	78,496
土地	418,454	419,419
リース資産（純額）	21,171	25,289
建設仮勘定	82,949	61,947
有形固定資産合計	1,146,716	1,164,606
無形固定資産		
ソフトウェア	45,761	52,158
その他	2,597	2,456
無形固定資産合計	48,358	54,614
投資その他の資産		
投資有価証券	222,192	214,895
退職給付に係る資産	7,912	12,289
繰延税金資産	37,256	51,011
その他	52,964	37,955
貸倒引当金	△5,063	△283
投資その他の資産合計	315,261	315,867
固定資産合計	1,510,335	1,535,087
資産合計	2,968,148	3,259,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,443	480,975
短期借入金	1,526	1,460
1年内返済予定の長期借入金	62,437	199,579
リース債務	4,394	6,847
未払法人税等	6,621	18,212
未払金	42,585	46,566
未払費用	244,683	298,212
製品保証引当金	66,261	85,647
損害補償損失引当金	11,500	400
その他	113,483	123,322
流動負債合計	898,933	1,261,220
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	540,083	345,340
リース債務	19,015	20,869
再評価に係る繰延税金負債	64,537	64,434
環境規制関連引当金	—	14,533
退職給付に係る負債	33,433	18,238
その他	45,450	27,816
固定負債合計	752,518	541,230
負債合計	1,651,451	1,802,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金	263,003	263,035
利益剰余金	581,458	699,231
自己株式	△2,100	△1,995
株主資本合計	1,126,318	1,244,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,707	20,243
繰延ヘッジ損益	△1,314	△68
土地再評価差額金	145,536	145,302
為替換算調整勘定	△6,162	14,184
退職給付に係る調整累計額	7,055	15,709
その他の包括利益累計額合計	174,822	195,370
新株予約権	440	475
非支配株主持分	15,117	16,728
純資産合計	1,316,697	1,456,801
負債純資産合計	2,968,148	3,259,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,120,349	3,826,752
売上原価	2,432,645	3,025,230
売上総利益	687,704	801,522
販売費及び一般管理費	583,477	659,553
営業利益	104,227	141,969
営業外収益		
受取利息	3,266	10,603
受取配当金	2,529	2,566
受取賃貸料	1,634	1,701
持分法による投資利益	—	15,777
為替差益	30,288	25,952
その他	2,517	5,209
営業外収益合計	40,234	61,808
営業外費用		
支払利息	6,782	8,483
債権売却損	932	2,349
支払負担金	—	2,106
持分法による投資損失	4,074	—
その他	9,148	4,903
営業外費用合計	20,936	17,841
経常利益	123,525	185,936
特別利益		
固定資産売却益	69	136
受取保険金	1,009	—
持分変動利益	4,047	—
収用補償金	3	271
環境対策引当金戻入益	23	54
その他	16	—
特別利益合計	5,167	461
特別損失		
固定資産除売却損	4,669	5,094
減損損失	691	296
災害による損失	1,563	—
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に 伴う損失	8,861	—
関係会社整理損	—	10,953
その他	509	82
特別損失合計	16,293	16,425
税金等調整前当期純利益	112,399	169,972
法人税、住民税及び事業税	11,219	44,523
法人税等調整額	18,833	△18,790
法人税等合計	30,052	25,733
当期純利益	82,347	144,239
非支配株主に帰属する当期純利益	790	1,425
親会社株主に帰属する当期純利益	81,557	142,814

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	82,347	144,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,709	△9,466
繰延ヘッジ損益	△1,141	1,241
為替換算調整勘定	20,909	14,371
退職給付に係る調整額	8,807	8,639
持分法適用会社に対する持分相当額	5,192	6,441
その他の包括利益合計	47,476	21,226
包括利益	129,823	165,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,231	163,596
非支配株主に係る包括利益	1,592	1,869

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	283,957	263,028	508,784	△2,187	1,053,582	16,002	△312
会計方針の変更による累積的影響額			△8,883		△8,883		
会計方針の変更を反映した当期首残高	283,957	263,028	499,901	△2,187	1,044,699	16,002	△312
当期変動額							
剰余金の配当					—		
親会社株主に帰属する当期純利益			81,557		81,557		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分		△25		88	63		
連結範囲の変動					—		
土地再評価差額金の取崩					—		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						13,705	△1,002
当期変動額合計	—	△25	81,557	87	81,619	13,705	△1,002
当期末残高	283,957	263,003	581,458	△2,100	1,126,318	29,707	△1,314

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145,536	△30,897	△2,181	128,148	382	13,718	1,195,830
会計方針の変更による累積的影響額							△8,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,536	△30,897	△2,181	128,148	382	13,718	1,186,947
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							81,557
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							63
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	24,735	9,236	46,674	58	1,399	48,131
当期変動額合計	—	24,735	9,236	46,674	58	1,399	129,750
当期末残高	145,536	△6,162	7,055	174,822	440	15,117	1,316,697

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	283,957	263,003	581,458	△2,100	1,126,318	29,707	△1,314
会計方針の変更による累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映した当期首残高	283,957	263,003	581,458	△2,100	1,126,318	29,707	△1,314
当期変動額							
剰余金の配当			△25,197		△25,197		
親会社株主に帰属する当期純利益			142,814		142,814		
自己株式の取得				△2	△2		
自己株式の処分		△29		107	78		
連結範囲の変動			△78		△78		
土地再評価差額金の取崩			234		234		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61			61		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9,464	1,246
当期変動額合計	—	32	117,773	105	117,910	△9,464	1,246
当期末残高	283,957	263,035	699,231	△1,995	1,244,228	20,243	△68

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145,536	△6,162	7,055	174,822	440	15,117	1,316,697
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,536	△6,162	7,055	174,822	440	15,117	1,316,697
当期変動額							
剰余金の配当							△25,197
親会社株主に帰属する当期純利益							142,814
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							78
連結範囲の変動							△78
土地再評価差額金の取崩							234
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△234	20,346	8,654	20,548	35	1,611	22,194
当期変動額合計	△234	20,346	8,654	20,548	35	1,611	140,104
当期末残高	145,302	14,184	15,709	195,370	475	16,728	1,456,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,399	169,972
減価償却費	90,281	105,950
減損損失	691	296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,625	△4,688
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,243	19,386
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	11,500	△11,100
環境規制関連引当金の増減額 (△は減少)	—	14,533
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,169	△7,251
受取利息及び受取配当金	△5,795	△13,169
支払利息	6,782	8,483
持分法による投資損益 (△は益)	4,074	△15,777
持分変動損益 (△は益)	△4,047	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,597	4,687
関係会社整理損	—	10,953
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,929	△17,509
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77,411	△258,052
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,064	△5,222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,963	127,833
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,043	56,210
その他	△52,763	△41,028
小計	176,430	144,507
利息及び配当金の受取額	36,743	20,755
利息の支払額	△9,176	△8,112
保険金の受取額	1,009	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,250	△19,726
過年度法人税等の還付額	2,456	—
その他	△57	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,155	137,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	203	—
投資有価証券の取得による支出	△389	△3,124
投資有価証券の売却及び償還による収入	323	433
有形固定資産の取得による支出	△121,946	△79,787
有形固定資産の売却による収入	709	822
無形固定資産の取得による支出	△17,405	△19,341
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	598	△2
長期貸付けによる支出	△145	△19
長期貸付金の回収による収入	1,480	98
その他	335	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,237	△99,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△92	△74
長期借入れによる収入	70,614	4,802
長期借入金の返済による支出	△151,487	△63,546
セール・アンド・リースバックによる収入	95	145
リース債務の返済による支出	△5,404	△5,872
配当金の支払額	—	△25,197
非支配株主への配当金の支払額	△193	△197
自己株式の純増減額 (△は増加)	62	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,405	△89,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,079	28,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,592	△22,982
現金及び現金同等物の期首残高	738,793	740,385
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△310
現金及び現金同等物の期末残高	740,385	717,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとします。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度より、ASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースについて、連結貸借対照表にて資産及び負債として認識しております。本会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の有形固定資産のリース資産(純額)が9,378百万円増加、リース債務(流動と固定の合計)が10,220百万円増加、流動負債その他が842百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車関連事業を行っており、その事業展開については、国内においては当社が、北米地域の事業についてはマツダモーターオブアメリカ, Inc. 及び当社が管理しており、また、欧州地域の事業についてはマツダモーターヨーロッパGmbH及び当社が管理しております。なお、日本、北米、欧州以外の地域はその他の地域とし、各国の事業展開について当社が一元的に1つのマネジメント単位として管理しております。

従って、当社は、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	816,357	1,206,667	539,399	557,926	3,120,349	—	3,120,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,728,336	235,361	20,935	54,123	2,038,755	△2,038,755	—
計	2,544,693	1,442,028	560,334	612,049	5,159,104	△2,038,755	3,120,349
セグメント利益 又は損失 (△)	85,700	△9,485	14,888	16,542	107,645	△3,418	104,227
セグメント資産	2,395,667	525,662	185,391	363,852	3,470,572	△502,424	2,968,148
その他の項目							
減価償却費	56,664	22,101	5,098	6,418	90,281	—	90,281
持分法適用会社 への投資額	33,424	—	2,414	86,101	121,939	—	121,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,763	46,287	1,369	3,913	144,332	—	144,332

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	953,929	1,636,023	635,349	601,451	3,826,752	—	3,826,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,240,913	408,020	30,571	54,639	2,734,143	△2,734,143	—
計	3,194,842	2,044,043	665,920	656,090	6,560,895	△2,734,143	3,826,752
セグメント利益	71,331	38,061	14,920	26,728	151,040	△9,071	141,969
セグメント資産	2,552,277	671,464	267,657	372,176	3,863,574	△604,323	3,259,251
その他の項目							
減価償却費	59,784	34,846	4,808	6,512	105,950	—	105,950
持分法適用会社 への投資額	33,558	—	—	91,769	125,327	—	125,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,141	10,375	1,195	2,428	94,139	—	94,139

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,065.74円	2,285.21円
1株当たり当期純利益	129.49円	226.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129.38円	226.52円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	81,557	142,814
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	81,557	142,814
普通株式の期中平均株式数 (千株)	629,852	629,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	516	530
(うち新株予約権) (千株)	(516)	(530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,316,697	1,456,801
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15,557	17,203
(うち新株予約権) (百万円)	(440)	(475)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(15,117)	(16,728)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,301,140	1,439,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	629,865	629,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,835	375,500
売掛金	265,708	363,469
有価証券	71,000	89,000
商品及び製品	43,486	69,899
仕掛品	65,431	108,616
原材料及び貯蔵品	17,180	13,965
前払費用	5,480	7,506
未収入金	73,913	52,466
短期貸付金	145,667	137,007
その他	32,589	49,485
貸倒引当金	△148	△279
流動資産合計	1,142,141	1,266,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,876	92,599
構築物	14,632	14,953
機械及び装置	199,713	231,442
車両運搬具	3,381	4,940
工具、器具及び備品	18,376	21,838
土地	296,986	296,661
リース資産	2,910	3,303
建設仮勘定	79,582	55,962
有形固定資産合計	706,456	721,698
無形固定資産		
ソフトウェア	41,006	47,732
リース資産	—	1
無形固定資産合計	41,006	47,733
投資その他の資産		
投資有価証券	95,719	84,964
関係会社株式	247,902	247,928
関係会社出資金	42,629	40,766
関係会社長期貸付金	7,232	5,958
長期前払費用	16,867	19,044
繰延税金資産	15,355	28,540
その他	17,242	4,122
貸倒引当金	△4,770	—
投資その他の資産合計	438,176	431,322
固定資産合計	1,185,638	1,200,753
資産合計	2,327,779	2,467,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,191	365,729
1年内返済予定の長期借入金	51,000	198,000
リース債務	1,496	1,252
未払金	11,135	14,160
未払費用	76,143	84,102
未払法人税等	3,502	6,656
預り金	41,976	59,769
製品保証引当金	66,261	85,647
損害補償損失引当金	11,500	400
為替予約	5,596	828
その他	4,255	4,653
流動負債合計	551,055	821,196
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	537,000	343,500
リース債務	1,808	2,522
再評価に係る繰延税金負債	64,537	64,434
環境規制関連引当金	—	13,792
退職給付引当金	25,010	21,196
関係会社事業損失引当金	20,643	19,532
長期預り保証金	5,999	5,777
資産除去債務	4,033	3,976
その他	5,476	2,742
固定負債合計	714,506	527,471
負債合計	1,265,561	1,348,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金		
資本準備金	193,847	193,847
その他資本剰余金	73,786	73,757
資本剰余金合計	267,633	267,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	338,335	403,144
利益剰余金合計	338,335	403,144
自己株式	△2,095	△1,990
株主資本合計	887,830	952,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,793	20,368
繰延ヘッジ損益	△1,381	△140
土地再評価差額金	145,536	145,302
評価・換算差額等合計	173,948	165,530
新株予約権	440	475
純資産合計	1,062,218	1,118,720
負債純資産合計	2,327,779	2,467,387

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,339,290	3,000,360
売上原価	1,937,447	2,579,670
売上総利益	401,843	420,690
販売費及び一般管理費	331,966	371,862
営業利益	69,877	48,828
営業外収益		
受取利息	1,789	8,665
有価証券利息	9	10
受取配当金	34,907	21,148
受取賃貸料	4,272	4,331
為替差益	30,245	27,113
その他	552	917
営業外収益合計	71,774	62,184
営業外費用		
支払利息	4,663	4,122
社債利息	166	166
その他	6,808	4,133
営業外費用合計	11,637	8,421
経常利益	130,014	102,591
特別利益		
固定資産売却益	10	10
関係会社事業損失引当金戻入額	—	1,111
その他	24	54
特別利益合計	34	1,175
特別損失		
固定資産売却損	3	255
固定資産除却損	3,496	4,359
減損損失	487	217
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に 伴う損失	8,861	—
関係会社整理損	—	10,215
関係会社事業損失引当金繰入額	12,150	—
その他	507	67
特別損失合計	25,504	15,113
税引前当期純利益	104,544	88,653
法人税、住民税及び事業税	3,802	8,585
法人税等調整額	16,213	△9,703
法人税等合計	20,015	△1,118
当期純利益	84,529	89,771

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	283,957	193,847	73,811	267,658	254,920	254,920	△2,182
会計方針の変更による累積的影響額					△1,114	△1,114	
会計方針の変更を反映した当期首残高	283,957	193,847	73,811	267,658	253,806	253,806	△2,182
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益					84,529	84,529	
自己株式の取得							△1
自己株式の処分			△25	△25			88
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△25	△25	84,529	84,529	87
当期末残高	283,957	193,847	73,786	267,633	338,335	338,335	△2,095

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	804,353	15,973	△240	145,536	161,269	382	966,004
会計方針の変更による累積的影響額	△1,114						△1,114
会計方針の変更を反映した当期首残高	803,239	15,973	△240	145,536	161,269	382	964,890
当期変動額							
剰余金の配当	—						—
当期純利益	84,529						84,529
自己株式の取得	△1						△1
自己株式の処分	63						63
土地再評価差額金の取崩	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		13,820	△1,141	—	12,679	58	12,737
当期変動額合計	84,591	13,820	△1,141	—	12,679	58	97,328
当期末残高	887,830	29,793	△1,381	145,536	173,948	440	1,062,218

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	283,957	193,847	73,786	267,633	338,335	338,335	△2,095
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	283,957	193,847	73,786	267,633	338,335	338,335	△2,095
当期変動額							
剰余金の配当					△25,197	△25,197	
当期純利益					89,771	89,771	
自己株式の取得							△2
自己株式の処分			△29	△29			107
土地再評価差額金の取崩					234	234	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△29	△29	64,809	64,809	105
当期末残高	283,957	193,847	73,757	267,604	403,144	403,144	△1,990

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	887,830	29,793	△1,381	145,536	173,948	440	1,062,218
会計方針の変更による累積的影響額	—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	887,830	29,793	△1,381	145,536	173,948	440	1,062,218
当期変動額							
剰余金の配当	△25,197						△25,197
当期純利益	89,771						89,771
自己株式の取得	△2						△2
自己株式の処分	78						78
土地再評価差額金の取崩	234						234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△9,425	1,241	△234	△8,418	35	△8,383
当期変動額合計	64,885	△9,425	1,241	△234	△8,418	35	56,502
当期末残高	952,715	20,368	△140	145,302	165,530	475	1,118,720

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。